

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 赤磐市			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地					
本票作成	部署名：市民生活部 環境課									
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務							
事業の概要	地方自治体として、住民が健康で安全に安心して暮らせる快適なまちづくりや活力あるまちづくりのための事業を行っている。									
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地					
	①	環境センター			赤磐市津崎197-1					
	②	山陽浄化センター			赤磐市立川373-1					
	③	桜が丘東浄化センター			赤磐市桜が丘東3-3-641					
	④	熊山浄化センター			赤磐市松木410					
	⑤	桜が丘いきいき交流センター			赤磐市桜が丘東5-5-391					
	⑥	赤磐市役所本庁舎			赤磐市下市344					
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500㎘以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数) 160 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台									

計画期間	令和7年度				令和7年度 (1箇年度)					
削減目標	いずれかを選択	総排出量基準		目標削減率 0.8 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		原単位基準								○
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和6年度)				目標年度 (令和7年度)					
	4,693 t CO ₂				4,655 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和6年度) の排出量					
	①	環境センター			938 t CO ₂					
	②	山陽浄化センター			736 t CO ₂					
	③	桜が丘東浄化センター			406 t CO ₂					
	④	熊山浄化センター			210 t CO ₂					
	⑤	桜が丘いきいき交流センター			183 t CO ₂					
	⑥	赤磐市役所本庁舎			168 t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和6年度)	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

令和2年3月に策定した赤磐市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、令和7年度の削減率を設定した。

また、省エネについて取組を続けており、今後も省エネ法に基づき推進していく予定である。

【目標削減率達成のための推進体制】

赤磐市地球温暖化防止活動実行計画に定める推進体制に基づき、市長を本部長とし府内組織を活用して推進本部を組織し、事務局を環境課として計画の推進を図っていくこととする。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
赤磐市役所本庁舎及び関連施設	<ul style="list-style-type: none">・昼夜における庁舎内消灯・トイレ等の利用者が無い箇所の消灯・公用車の相互使用による使用距離の削減・電気自動車の導入・クールビズ、ウォームビズの推進・ノーマイカーデーの実施・スマート通勤おかやまへの参加・省エネ設備への更新

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
赤磐市役所本庁舎及び関連施設	<ul style="list-style-type: none">・OA機器等の導入や更新時には省エネタイプ等の環境配慮型のものを優先的に選択する。・公用車の購入については電気自動車及びハイブリッド車などの低公害車や環境配慮型のものを購入するよう努める。・事務用品は「エコマーク」、「グリーンマーク」、「国際エネルギースター」等の環境ラベリングが貼付された製品を優先的に選択する。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--